



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 秀吾
(氏名) 池谷 謙一
配当支払開始予定日

TEL 047-368-2222(代)
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,155	△5.2	1,036	△9.2	1,139	△11.2	752	9.2
26年3月期	10,709	5.4	1,140	161.5	1,283	139.2	689	89.9

(注) 包括利益 27年3月期 950百万円 (15.1%) 26年3月期 825百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	68.45	—	5.1	6.2	10.2
26年3月期	62.71	—	4.9	7.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 5百万円 26年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,612	15,168	81.3	1,380.44
26年3月期	17,952	14,501	80.7	1,319.70

(参考) 自己資本 27年3月期 15,130百万円 26年3月期 14,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	998	△133	△279	3,157
26年3月期	1,723	△321	△603	2,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	23.9	1.2
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	21.9	1.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		24.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,113	9.8	448	57.2	530	39.4	369	32.4	33.58
通期	10,553	3.9	877	△15.4	1,010	△11.4	686	△8.8	62.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	11,000,000 株	26年3月期	11,000,000 株
27年3月期	12,105 株	26年3月期	11,556 株
27年3月期	10,988,148 株	26年3月期	10,988,459 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,095	△5.2	937	△11.9	1,091	△10.4	757	19.0
26年3月期	10,654	4.8	1,064	147.0	1,218	146.4	636	98.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.87	—
26年3月期	57.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,754		14,334		80.7		1,303.75	
26年3月期	17,232		13,784		80.0		1,253.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,334百万円 26年3月期 13,784百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,087	10.0	422	59.1	492	35.0	331	23.0	30.10
通期	10,515	4.2	870	△7.2	1,009	△7.5	679	△10.3	61.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(重要な後発事象)	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日本銀行の大規模金融緩和により円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢改善などデフレ脱却に向けて緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や政情不安など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費の増加による電気料金値上げ、設備投資抑制、競争入札制度拡大など厳しい状況となりました。

また、情報通信・電話関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及により光ケーブル敷設工事は、減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進し、また中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化等を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ電気通信事業者による光伝送路工事、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,155百万円と前連結会計年度に比べ554百万円、5.2%の減収となりました。また、経常利益は1,139百万円と前連結会計年度に比べ143百万円、11.2%の減益となり、当期純利益は752百万円と前連結会計年度に比べ63百万円、9.2%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連は、警察庁による補正予算が執行されず、低調に推移しました。その結果、売上高は1,370百万円と前連結会計年度に比べ218百万円、13.8%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に物件が立ち上がり好調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、関東および東海エリアにおいて大型物件工事などがあったものの、全国的には小規模な補改修工事が中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は1,095百万円と前連結会計年度に比べ74百万円、6.4%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事が中心となり低調に推移しました。電話関連は、NTTの関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事が一段落し、低調に推移しました。その結果、売上高は2,592百万円と前連結会計年度に比べ355百万円、12.1%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う火力発電用燃料費の増加が影響し、設備投資の抑制が進んだ結果、低調に推移しました。その結果、売上高は3,011百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

⑤ その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的にLED照明関連の工事が好調に推移しました。また、鉄道関連もJR向け足場取付工事が東海エリアを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は2,085百万円と前連結会計年度に比べ144百万円、7.5%の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に景気は堅調に推移すると見込まれるものの、円安による輸入物価の高騰や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など、依然として先行きは不透明な状況が続いていくことが予想されます。

当社グループの主要取引先であるNTTにおいては、設備投資額が減少傾向となっており、厳しい受注環境が予想されます。しかしながら、配電線路関連においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向にあるものの、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事が好調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの取り組みとして、生産部門では、海陽イワブチや北栄鉄工を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組んでまいります。

営業部門では、引き続き積極的な営業活動を展開し、新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高10,553百万円(当連結会計年度比3.9%増)、経常利益1,010百万円(当連結会計年度比11.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益686百万円(当連結会計年度比8.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、18,612百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円増加し、10,905百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が601百万円、商品及び製品が304百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が210百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、7,706百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が65百万円増加したことと、有形固定資産が123百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、3,444百万円となりました。

これは、主に賞与引当金が24百万円、役員退職慰労引当金が40百万円及び退職給付に係る負債が50百万円増加したことと、未払法人税等が106百万円及び長期借入金が99百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、15,168百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が468百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円及び為替換算調整勘定が103百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より601百万円増加（前連結会計年度は804百万円の増加）し、当連結会計年度末には3,157百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、998百万円のプラス（前連結会計年度は1,723百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上1,161百万円、減価償却費の計上390百万円及び売上債権の減少222百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加269百万円及び法人税等の支払い445百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円のマイナス（前連結会計年度は321百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却74百万円及び貸付金の回収41百万円による資金の増加と有形固定資産の取得241百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、279百万円のマイナス（前連結会計年度は603百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済129百万円及び配当金の支払い165百万円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	80.7	81.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	166.4	176.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しており、中間配当金5円と合わせた年間配当金は15円となる予定であります。

次期配当金につきましては、1株につき15円（中間5円・期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成27年5月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社2社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

CATV用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社、㈱アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

NTT等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社、㈱TCM

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

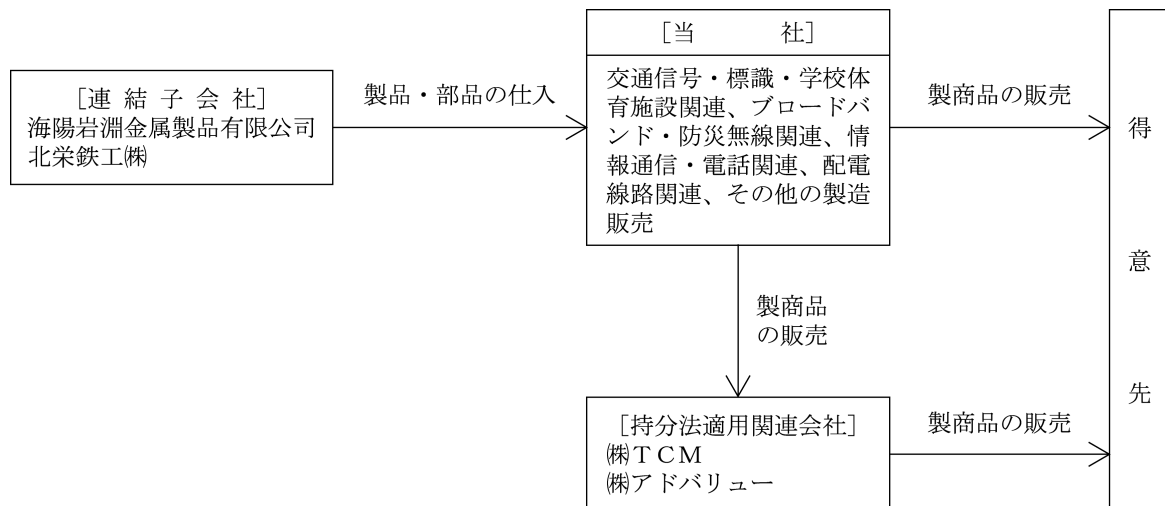
（販 売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工㈱

（販 売）当社



当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び部品の製造	66.87	当社への金属製品及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) (株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材 販売及び電気架線 金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行政無線等の架線材料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

(注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災から4年が経過し復興に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの製商品の主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などによる株高や円安を背景に企業収益の改善や個人消費にも明るい兆しが見られますが、当社グループの主要顧客である電力会社では原子力発電の長期稼働停止に伴い資材調達コスト削減や代替発電の燃料費負担の増加などから設備投資が抑制傾向にあり、いまだ先行きは不透明感が強い状況です。

このような事業環境のもと、情報通信関連ではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて光回線工事は減少傾向にありますが、老朽化した信号柱の建替や信号灯器LED化工事、電気通信事業者の光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、電話関連のコンクリート柱建替関連製品などの拡販に努め、また、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

- ① 中長期的に人材育成の強化に取り組めます。知識・技能の向上及び道徳・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきか何をしてはいけないかをきちんと判断できる人材の育成を図ります。
- ② 信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。
- ③ 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。
- ④ 子会社を活用し製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工を北海道のみならず北日本における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。
- ⑤ 業務の改善を継続して進めます。生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、日本基準を継続して適用していく方針です。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、社会情勢等を考慮の上、適切に対応していく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,824	5,307,075
受取手形及び売掛金	3,471,681	3,261,398
商品及び製品	1,585,345	1,889,773
仕掛品	157,584	121,072
原材料及び貯蔵品	229,813	252,139
繰延税金資産	131,703	130,551
その他	113,121	131,428
貸倒引当金	△202,132	△188,098
流動資産合計	10,192,941	10,905,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,948,870	5,684,606
減価償却累計額	△3,540,032	△3,401,844
建物及び構築物（純額）	※2 2,408,837	2,282,761
機械装置及び運搬具	3,233,647	3,337,829
減価償却累計額	△2,857,033	△2,921,658
機械装置及び運搬具（純額）	376,614	416,171
土地	※2 3,154,047	3,113,047
建設仮勘定	49,556	21,155
その他	1,985,910	1,833,363
減価償却累計額	△1,885,997	△1,701,283
その他（純額）	99,912	132,080
有形固定資産合計	6,088,968	5,965,216
無形固定資産	108,052	113,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,323,177	※1 1,408,271
長期貸付金	91,281	50,305
退職給付に係る資産	34,517	33,965
繰延税金資産	19,866	18,402
その他	169,671	162,410
貸倒引当金	△75,792	△44,812
投資その他の資産合計	1,562,721	1,628,544
固定資産合計	7,759,742	7,706,867
資産合計	17,952,684	18,612,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,601	1,466,404
短期借入金	※2 124,372	124,930
未払法人税等	380,395	273,828
賞与引当金	224,566	248,745
その他	338,590	394,351
流動負債合計	2,515,526	2,508,260
固定負債		
長期借入金	※2 289,930	190,000
役員退職慰労引当金	168,282	209,018
退職給付に係る負債	336,364	386,589
その他	141,159	150,199
固定負債合計	935,736	935,807
負債合計	3,451,263	3,444,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	11,422,970	11,891,505
自己株式	△2,906	△3,173
株主資本合計	14,127,670	14,595,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,270	338,010
為替換算調整勘定	92,779	196,529
その他の包括利益累計額合計	354,050	534,540
少数株主持分	19,700	37,661
純資産合計	14,501,420	15,168,140
負債純資産合計	17,952,684	18,612,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,709,867	10,155,134
売上原価	※1 7,254,092	※1 6,851,233
売上総利益	3,455,775	3,303,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,184	25,276
荷造運搬費	383,088	367,249
役員報酬	183,430	193,090
賞与引当金繰入額	110,503	121,067
給料及び手当	807,823	808,797
退職給付費用	※2 △20,024	※2 △8,948
役員退職慰労引当金繰入額	45,172	40,736
その他	※1 781,617	※1 720,262
販売費及び一般管理費合計	2,314,794	2,267,531
営業利益	1,140,980	1,036,369
営業外収益		
受取利息	2,974	3,967
受取配当金	20,904	23,685
受取賃貸料	37,301	38,560
持分法による投資利益	29,896	5,629
貸倒引当金戻入額	54,856	44,077
その他	14,530	7,778
営業外収益合計	160,464	123,700
営業外費用		
支払利息	9,417	5,509
為替差損	8,474	14,693
その他	88	-
営業外費用合計	17,979	20,202
経常利益	1,283,465	1,139,866
特別利益		
固定資産売却益	※3 558	※3 29,465
負ののれん発生益	19,032	-
特別利益合計	19,591	29,465
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6,641	※4 8,049
減損損失	※5 116,960	-
出資金評価損	21,097	-
特別損失合計	144,699	8,049
税金等調整前当期純利益	1,158,357	1,161,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	407,758	340,480
法人税等調整額	61,899	50,678
法人税等合計	469,657	391,159
少数株主損益調整前当期純利益	688,700	770,123
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△381	17,961
当期純利益	689,081	752,162

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	688,700	770,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,682	76,740
為替換算調整勘定	59,562	103,749
その他の包括利益合計	※1,※2 137,245	※1,※2 180,490
包括利益	825,945	950,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	826,326	932,652
少数株主に係る包括利益	△381	17,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	10,782,428	△2,886	13,487,148
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,496,950	1,210,656	10,782,428	△2,886	13,487,148
当期変動額					
剰余金の配当			△164,934		△164,934
当期純利益			689,081		689,081
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			71,693		71,693
合併による増加			44,700		44,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640,541	△19	640,521
当期末残高	1,496,950	1,210,656	11,422,970	△2,906	14,127,670

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183,587	33,217	216,804	—	13,703,953
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,587	33,217	216,804	—	13,703,953
当期変動額					
剰余金の配当					△164,934
当期純利益					689,081
自己株式の取得					△19
連結範囲の変動					71,693
合併による増加					44,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,682	59,562	137,245	19,700	156,945
当期変動額合計	77,682	59,562	137,245	19,700	797,467
当期末残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,501,420

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,422,970	△2,906	14,127,670
会計方針の変更による累積的影響額			△118,696		△118,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,304,273	△2,906	14,008,974
当期変動額					
剰余金の配当			△164,930		△164,930
当期純利益			752,162		752,162
自己株式の取得				△267	△267
連結範囲の変動			—		—
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,231	△267	586,964
当期末残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	△3,173	14,595,938

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,501,420
会計方針の変更による累積的影響額					△118,696
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,382,724
当期変動額					
剰余金の配当					△164,930
当期純利益					752,162
自己株式の取得					△267
連結範囲の変動					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,740	103,749	180,490	17,961	198,451
当期変動額合計	76,740	103,749	180,490	17,961	785,415
当期末残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158,357	1,161,282
減価償却費	409,158	390,509
減損損失	116,960	-
出資金評価損	21,097	-
負ののれん発生益	△19,032	-
引当金の増減額 (△は減少)	△575,740	19,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	336,364	△98,940
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34,517	△33,965
受取利息及び受取配当金	△23,879	△27,652
支払利息	9,417	5,509
持分法による投資損益 (△は益)	△29,896	△5,629
固定資産除売却損益 (△は益)	6,082	△21,415
売上債権の増減額 (△は増加)	406,595	222,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,679	△269,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,171	17,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,732	58,993
その他の資産の増減額 (△は増加)	37,424	△10,310
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,527	△37
その他	△485	△278
小計	1,827,210	1,407,384
利息及び配当金の受取額	32,579	42,640
利息の支払額	△10,360	△5,662
法人税等の支払額	△125,971	△445,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723,457	998,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,450,000	△3,550,000
定期預金の払戻による収入	3,150,000	3,550,000
有形固定資産の取得による支出	△152,712	△241,994
有形固定資産の売却による収入	370	74,154
無形固定資産の取得による支出	△2,963	△6,311
投資有価証券の取得による支出	△1,770	△1,786
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
会員権の取得による支出	△4,485	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 93,984	-
その他の支出	△16,280	△1,010
その他の収入	20,538	727
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	41,562	41,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,957	△133,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△414,229	△129,372
配当金の支払額	△165,313	△165,176
リース債務の返済による支出	△23,756	△14,783
自己株式の取得による支出	△19	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,318	△279,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,861	16,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	804,043	601,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,780	2,555,824
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,555,824	※1 3,157,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM

(株)アドバリュー

関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が149,165千円増加し、退職給付に係る資産が34,517千円及び利益剰余金が118,696千円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	529,784千円	520,426千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	76,380千円	— 千円
土地	47,600	—
計	123,981	—

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,672千円	— 千円
長期借入金	930	—
計	6,602	—

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	171,815千円	171,364千円

※2. 前連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△20,024千円と表示しております。

当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△8,948千円と表示しております。

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	10,185千円
機械装置及び運搬具	143	420
土地	—	17,000
その他	415	1,859
計	558	29,465

※4. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	15千円	3,099千円
建設仮勘定	—	1,179
その他	74	840
計	90	5,119

除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,053千円	587千円
機械装置及び運搬具	29	1,607
建設仮勘定	2,126	—
その他	562	457
無形固定資産	2,293	—
撤去費用	485	278
計	6,550	2,929

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県野田市	売却予定資産	土地、建物及び構築物	116,960千円

当社グループは、原則として、事業用資産については当社グループ全体をひとつの資産グループとしており、遊休資産及び売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は倉庫として利用しておりましたが、今後の活用方法を検討した結果、売却する方針となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,960千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地75,457千円、建物及び構築物41,502千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を基礎として合理的に算出した額により評価し、建物及び構築物については備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,147千円	93,665千円
組替調整額	—	—
計	110,147	93,665
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,562	103,749
税効果調整前合計	169,709	197,414
税効果額	△32,464	△16,924
その他の包括利益合計	137,245	180,490

※2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	110,147千円	93,665千円
税効果額	△32,464	△16,924
税効果調整後	77,682	76,740
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	59,562	103,749
税効果額	—	—
税効果調整後	59,562	103,749
その他の包括利益合計		
税効果調整前	169,709	197,414
税効果額	△32,464	△16,924
税効果調整後	137,245	180,490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,508	48	—	11,556
合計	11,508	48	—	11,556

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	54,977	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,556	549	—	12,105
合計	11,556	549	—	12,105

(注) 普通株式の自己株式の増加549株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月17日 取締役会	普通株式	54,975	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,705,824千円	5,307,075千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,150,000	△2,150,000
現金及び現金同等物	2,555,824	3,157,075

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに北栄鉄工(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266,806千円
固定資産	207,554
流動負債	△219,522
固定負債	△194,224
少数株主持分	△20,081
負ののれん発生益	△19,032
北栄鉄工(株)の株式の取得価額	21,500
北栄鉄工(株)の現金及び現金同等物	△115,484
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93,984

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,705,824	4,705,824	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,471,681 △171,905		
	3,299,775	3,299,775	—
(3) 投資有価証券	756,835	756,835	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	91,281 △60,009		
	31,272	31,272	—
資産計	8,793,707	8,793,707	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,447,601	1,447,601	—
(2) 未払法人税等	380,395	380,395	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	414,302	416,869	2,567
負債計	2,242,299	2,244,867	2,567

(※1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,307,075	5,307,075	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,261,398 △154,081		
	3,107,316	3,107,316	—
(3) 投資有価証券	852,287	852,287	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	50,305 △30,012		
	20,293	20,293	—
資産計	9,286,973	9,286,973	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,466,404	1,466,404	—
(2) 未払法人税等	273,828	273,828	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	314,930	316,812	1,882
負債計	2,055,163	2,057,045	1,882

(※1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	566,341	555,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,705,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,471,681	—	—	—
長期貸付金	—	84,008	7,272	—
合計	8,177,505	84,008	7,272	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,307,075	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,261,398	—	—	—
長期貸付金	—	46,798	3,507	—
合計	8,568,473	46,798	3,507	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,372	118,930	118,000	53,000	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,930	124,000	59,000	6,000	1,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	739,882	356,222	383,659
	小計	739,882	356,222	383,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,953	18,844	△1,891
	小計	16,953	18,844	△1,891
合計		756,835	375,067	381,768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額566,341千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	841,336	364,426	476,909
	小計	841,336	364,426	476,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,951	12,427	△1,475
	小計	10,951	12,427	△1,475
合計		852,287	376,854	475,433

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額555,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,323,250千円	1,358,693千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	183,683
会計方針の変更を反映した期首残高	1,323,250	1,542,377
勤務費用	83,295	94,039
利息費用	26,464	18,508
数理計算上の差異の発生額	△15,578	△1,423
退職給付の支払額	△58,737	△96,325
退職給付債務の期末残高	1,358,693	1,557,176

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	901,764千円	1,077,927千円
期待運用収益	13,526	16,168
数理計算上の差異の発生額	117,619	112,249
事業主からの拠出額	91,394	93,006
退職給付の支払額	△46,377	△74,509
年金資産の期末残高	1,077,927	1,224,843

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—千円	21,080千円
企業結合の影響による増減額	21,453	—
退職給付費用	3,137	3,377
退職給付の支払額	△467	△282
制度への拠出額	△3,042	△3,884
退職給付に係る負債の期末残高	21,080	20,291

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,070,395千円	1,220,697千円
年金資産	△1,077,927	△1,224,843
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	△5,904	△9,528
	△13,436	△13,673
非積立型制度の退職給付債務	315,283	366,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,847	352,624
退職給付に係る負債	336,364	386,589
退職給付に係る資産	△34,517	△33,965
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,847	352,624

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	83,295千円	94,039千円
利息費用	26,464	18,508
期待運用収益	△13,526	△16,168
数理計算上の差異の費用処理額	△133,197	△113,673
簡便法で計算した退職給付費用	3,137	3,377
確定給付制度に係る退職給付費用	△33,827	△13,917

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	57%
株式	39%	39%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	92,362千円	73,786千円
賞与引当金	78,038	80,032
役員退職慰労引当金	59,538	67,011
退職給付に係る負債	119,303	124,543
未払事業税	26,841	19,964
会員権等評価損	72,066	63,864
減損損失	41,380	—
未実現利益の消去による増加額	9,687	12,103
その他	52,752	50,933
繰延税金資産小計	551,971	492,241
評価性引当額	△244,206	△173,823
繰延税金資産合計	307,764	318,417
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△120,497	△137,422
土地圧縮積立金	△23,226	△21,047
その他	△12,469	△10,993
繰延税金負債合計	△156,194	△169,463
繰延税金資産の純額	151,570	148,953

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	131,703千円	130,551千円
固定資産—繰延税金資産	19,866	18,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35	—
住民税均等割等	0.85	—
関係会社持分法損益	△0.97	—
負ののれん発生益	△0.62	—
試験研究費の特別税額控除等	△1.17	—
繰延税金資産の評価性引当額	3.61	—
税率変更による影響	0.73	—
その他	△0.87	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.55	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,465千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,465千円増加しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,040千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,271千円、その他有価証券評価差額金が14,230千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	741,292	受取手形 及び売掛 金	192,239
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	238,151	売掛金	72,044
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物 の製造・ 販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等の 賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等の 賃貸	740,176 16,992	支払手形 及び買掛 金 前受収益	229,472 1,541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と
同様の条件によっております。

3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	679,479	受取手形 及び売掛 金	152,935
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信 工事用資 材の販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	183,516	売掛金	41,228
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物 の製造・ 販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等の 賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等の 賃貸	754,075 17,016	支払手形 及び買掛 金 前受収益	261,581 1,484

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と
同様の条件によっております。

3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.70円	1,380.44円
1株当たり当期純利益金額	62.71円	68.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	689,081	752,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	689,081	752,162
期中平均株式数(千株)	10,988	10,988

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10.80円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数 250,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額 150,000千円(上限)

(5) 自己株式取得の期間 平成27年5月19日から平成27年11月30日まで

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,330	5,029,437
受取手形	1,735,351	1,584,974
売掛金	1,722,293	1,665,445
商品及び製品	1,622,675	1,930,305
仕掛品	134,938	89,400
原材料及び貯蔵品	104,105	84,824
前払費用	9,447	10,844
繰延税金資産	122,290	118,563
その他	203,717	251,065
貸倒引当金	△211,575	△193,513
流動資産合計	※1 9,928,574	※1 10,571,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,053,065	1,936,159
構築物	108,018	91,117
機械及び装置	214,254	209,670
車両運搬具	12,396	11,707
工具、器具及び備品	61,261	99,208
土地	3,106,446	3,065,446
リース資産	29,721	23,745
建設仮勘定	30,519	18,759
有形固定資産合計	5,615,684	5,455,816
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	18,821	14,953
その他	7,816	8,810
無形固定資産合計	51,173	48,298
投資その他の資産		
投資有価証券	792,393	887,845
関係会社株式	523,870	523,870
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	237,958	136,986
会員権	137,463	137,463
前払年金費用	34,517	33,965
繰延税金資産	19,850	18,391
その他	10,619	10,739
貸倒引当金	△123,147	△73,152
投資その他の資産合計	※1 1,636,685	※1 1,679,270
固定資産合計	7,303,543	7,183,385
資産合計	17,232,118	17,754,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	921,257	931,563
買掛金	577,686	633,986
1年内返済予定の長期借入金	118,000	118,000
リース債務	14,638	7,062
未払金	186,197	170,112
未払費用	59,040	64,408
未払法人税等	367,148	238,806
未払消費税等	39,773	91,583
賞与引当金	217,794	240,564
設備関係支払手形	11,265	7,369
その他	20,863	19,987
流動負債合計	※1 2,533,666	※1 2,523,445
固定負債		
長期借入金	289,000	171,000
リース債務	16,569	18,109
退職給付引当金	315,283	366,298
役員退職慰労引当金	168,282	209,018
受入保証金	124,590	132,090
固定負債合計	※1 913,725	※1 896,516
負債合計	3,447,391	3,419,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	※2 42,422	※2 44,602
別途積立金	9,250,000	9,750,000
繰越利益剰余金	1,146,138	1,117,531
利益剰余金合計	10,817,798	11,291,370
自己株式	△1,949	△2,217
株主資本合計	13,523,456	13,996,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,270	338,010
評価・換算差額等合計	261,270	338,010
純資産合計	13,784,726	14,334,771
負債純資産合計	17,232,118	17,754,733

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,271,393	8,739,106
商品売上高	1,376,864	1,350,385
その他の売上高	6,351	6,155
売上高合計	※1 10,654,610	※1 10,095,647
売上原価		
製品売上原価	6,317,736	5,973,784
商品売上原価	1,091,087	1,062,972
売上原価合計	※1 7,408,824	※1 7,036,756
売上総利益	3,245,785	3,058,891
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,180,971	※1, ※2 2,121,077
営業利益	1,064,814	937,814
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	35,079	44,375
受取賃貸料	37,246	38,516
貸倒引当金戻入額	68,833	68,057
その他	20,168	7,320
営業外収益合計	※1 161,327	※1 158,270
営業外費用		
支払利息	8,058	5,001
営業外費用合計	※1 8,058	※1 5,001
経常利益	1,218,083	1,091,083
特別利益		
固定資産売却益	427	29,247
特別利益合計	427	※1 29,247
特別損失		
固定資産除売却損	6,639	6,688
減損損失	116,960	-
特別損失合計	123,599	※1 6,688
税引前当期純利益	1,094,911	1,113,642
法人税、住民税及び事業税	389,353	303,194
法人税等調整額	69,227	53,248
法人税等合計	458,581	356,443
当期純利益	636,329	757,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				備品圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	670,762	10,346,403
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	670,762	10,346,403
当期変動額								
備品圧縮積立金の取崩				△3,980			3,980	-
土地圧縮積立金の積立					-		-	-
別途積立金の積立						-	-	-
剰余金の配当							△164,934	△164,934
当期純利益							636,329	636,329
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△3,980	-	-	475,376	471,395
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	-	42,422	9,250,000	1,146,138	10,817,798

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,930	13,052,079	183,587	13,235,667
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,930	13,052,079	183,587	13,235,667
当期変動額				
備品圧縮積立金の取崩		-		-
土地圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△164,934		△164,934
当期純利益		636,329		636,329
自己株式の取得	△19	△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			77,682	77,682
当期変動額合計	△19	471,376	77,682	549,058
当期末残高	△1,949	13,523,456	261,270	13,784,726

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				備品圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	—	42,422	9,250,000	1,146,138	10,817,798
会計方針の変更による 累積的影響額							△118,696	△118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	—	42,422	9,250,000	1,027,442	10,699,102
当期変動額								
備品圧縮積立金の取崩				—			—	—
土地圧縮積立金の積立					2,179		△2,179	—
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△164,930	△164,930
当期純利益							757,198	757,198
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,179	500,000	90,088	592,268
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	—	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,949	13,523,456	261,270	13,784,726
会計方針の変更による 累積的影響額		△118,696		△118,696
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,949	13,404,759	261,270	13,666,030
当期変動額				
備品圧縮積立金の取崩		—		—
土地圧縮積立金の積立		—		—
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△164,930		△164,930
当期純利益		757,198		757,198
自己株式の取得	△267	△267		△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76,740	76,740
当期変動額合計	△267	592,000	76,740	668,741
当期末残高	△2,217	13,996,760	338,010	14,334,771

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当期の計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が149,165千円増加し、前払年金費用が34,517千円及び繰越利益剰余金が118,696千円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10.80円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	395,350千円	366,735千円
短期金銭債務	342,120	429,406
長期金銭債権	146,677	86,681
長期金銭債務	1,000	1,000

※2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	979,443千円	862,996千円
仕入高	2,042,630	2,117,449
その他の営業取引高	6,748	20,950
営業取引以外の取引高	45,449	43,207

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	334,518千円	319,543千円
賞与引当金繰入額	109,988	119,906
給料及び手当	791,844	789,868
役員退職慰労引当金繰入額	45,172	40,736
減価償却費	150,837	131,641
おおよその割合		
販売費	18%	18%
一般管理費	82	82

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	371,500	371,500
関連会社株式	152,370	152,370
計	523,870	523,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	112,425千円	84,654千円
賞与引当金	77,055	78,977
役員退職慰労引当金	59,538	67,011
退職給付引当金	111,547	117,435
未払事業税	25,799	17,065
会員権等評価損	64,305	56,473
減損損失	41,380	—
その他	39,854	39,265
繰延税金資産小計	531,906	460,883
評価性引当額	△233,828	△154,569
繰延税金資産合計	298,077	306,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△120,497	△137,422
土地圧縮積立金	△23,226	△21,047
その他	△12,212	△10,889
繰延税金負債合計	△155,936	△169,359
繰延税金資産の純額	142,140	136,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68	1.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67	△0.88
住民税均等割等	0.87	0.84
試験研究費の特別税額控除等	△1.23	△1.08
繰延税金資産の評価性引当額	2.71	△5.64
税率変更による影響	0.77	2.27
その他	0.00	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.88	32.01

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,465千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,465千円増加しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,040千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,271千円、その他有価証券評価差額金が14,230千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得しうる株式の総数 | 250,000株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 150,000千円(上限) |
| (5) 自己株式取得の期間 | 平成27年5月19日から平成27年11月30日まで |